

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	選挙人名簿等調製事務			事業コード	1116
担当課等	所属名	選挙管理委員会事務局	担当係名		
	課長名	選挙管理委員会事務局	担当者名	堤 征信	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 2款 4項 1目 委託料(013-01) 一般会計 16款 1項 1目 在外選挙特別経費交付金 (006-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度      ● 単年度繰返      ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和25年度～)		
事務事業の概要	公職選挙法等関係法律に基づき各種選挙人名簿を調製する。					
根拠法令等	公職選挙法等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
選挙人名簿事務については、公職選挙法第19条に基づき昭和25年に開始された。また平成11年には同法第30条の2の規定に基づき在外選挙人名簿事務が追加された。農業委員会委員選挙人名簿事務については、農業委員会等に関する法律第10条に基づき昭和27年に開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特記事項なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
新たに日本国憲法の改正手続に関する法律が平成22年5月から施行され、同法に基づく国民投票の実施の際に用いられる投票人名簿事務も市町村の事務とされてきている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	1.選挙人名簿・当市に住所を有する年齢満20年以上の者 2.在外選挙人名簿・国内における最後の住所を当市に有していた年齢満20年以上の者等で申請のあった者 3.市農業委員会委員選挙の選挙権の要件を満たすと見込まれる農家	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 1について選挙人名簿登録者数	単位	人
				B. 2について選挙人名簿登録者数	単位	人
				C. 3について農家世帯数	単位	世帯
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1.選挙人名簿関係・名簿登録、抹消、縦覧、閲覧、公選法第11条該当者等管理 2.在外選挙人名簿関係・名簿登録、抹消、縦覧、在外登録人証調製 3.農業委員会委員選挙関係・申請書の配布、集約、点検、名簿登録、縦覧  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  平成22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 選挙人名簿登録及び抹消者数	単位	人
				B. 選挙人名簿登録及び抹消者数	単位	人
				C. 登録申請書の配布枚数	単位	枚
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	選挙執行に不可欠な適正な選挙人名簿を調製する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 1について選挙人名簿に登録される要件を満たす者 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				B. 2について選挙人名簿に登録される要件を満たす者 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				C. 3について選挙権を有する農業者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	公正に行政事務が行われる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	行政訴訟件数(単位:件) 選挙争訟件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	1について選挙人名簿登録者数	人	237754	238087	238087	238543	238543		年度
対象 指標B	2について選挙人名簿登録者数	人	115	112	112	118	118		年度
対象 指標C	3について農家世帯数	世帯	5910	5807	5807	5713	5713		年度
活動 指標A	選挙人名簿登録及び抹消者数	人	24022	24503	24503	23634	23634		年度
活動 指標B	選挙人名簿登録及び抹消者数	人	33	31	31	42	42		年度
活動 指標C	登録申請書の配布枚数	枚	6000	6000	6000	6000	6000		年度
成果 指標A	1について選挙人名簿に登録される要件を満たす者	人	237754	238087	238087	238543	238543		年度
成果 指標B	2について選挙人名簿に登録される要件を満たす者	人	115	112	112	118	118		年度
成果 指標C	3について選挙権を有する農業者数	人	12530	12156	12156	11564	11564		年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,186	1,209	1,220	1,213	1,213		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	26	21	21	25	25		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,160	1,188	1,199	1,188	1,188	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,186	1,209	1,220	1,213	1,213		*****
	延べ業務時間数	時間	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,786	8,809	8,820	8,813	8,813	0	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由:
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法定事務である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 正確かつ迅速な選挙人名簿調製を行うために必要最低限の電算処理が維持できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 選挙人名簿の登録要件等はそれぞれ異なるものの、電算処理を基本とする共通の事務処理の流れ等を勘案すると、専任者を置き事務にあたる現行体制の方が効率的である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること  ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)
------------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 正確な名簿の作成を迅速に行っている。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
 方向付けの理由と改革改善の内容		